2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月２日

上場会社名　　日本航空株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9201　　ＵＲＬ　https://www.jal.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）鳥取 三津子
問合せ先責任者　（役職名）財務部長　　（氏名）高橋 麻起　　ＴＥＬ　03-5460-3121（代表）

半期報告書提出予定日　2026年11月４日　　配当支払開始予定日　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		財務・法人所得税前利益		税引前中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,098,980	11.7	70,172	△36.0	63,367	△38.4	39,066	△42.2	37,889	△52.1
2026年３月期中間期	983,920	9.1	109,707	28.0	102,789	34.7	67,647	35.6	79,133	162.7

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	79.91	―
2026年３月期中間期	150.11	―

（注）１．「財務・法人所得税前利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「財務・法人所得税前利益」は、中間利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いたものです。
２．社債型種類株式の配当金および永久劣後債の利息相当額は１株当たりの純利益の算定において控除しています。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	3,317,613	1,543,196	1,496,137	45.1	2,609.12
2026年３月期	3,198,757	1,334,765	1,289,639	40.3	2,586.99

（注）１．「１株当たり親会社所有者帰属持分」に使用する親会社の所有者に帰属する持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し、算定しています。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	46.00	―	50.00	96.00
2027年３月期	―	48.00			
2027年３月期（予想）			―	48.00	96.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
詳細については、添付資料「１．経営成績等の概況（４）当期の配当について」をご覧ください。
２．上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。社債型種類株式の配当の状況については、後述の「社債型種類株式の配当の状況」をご参照ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		財務・法人所得税前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,095,000	4.1	180,000	△17.4	110,000	△20.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
詳細については、添付資料「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	437,143,500株	2026年３月期	437,143,500株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	7,191,588株	2026年３月期	7,315,776株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	429,863,188株	2026年３月期中間期	436,588,490株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

※　当社は2026年11月２日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

社債型種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる社債型種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は次のとおりです。

第１回社債型種類株式

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2027年３月期	－	131.50			
2027年３月期（予想）			－	200.00	331.50

第１回社債型種類株式の取得に関する方針

当社による取得条項(コール)に基づき、第１回社債型種類株式の発行から5年後以降等に当該社債型種類株式の金銭対価による取得が可能となりますが、当社が当該社債型種類株式を金銭対価で取得(コール)するかは、その時点の事業・財務戦略や市場環境等を総合的に勘案して判断します。

なお、ハイブリッド調達の市場慣習として、多くの投資家が配当のステップ・アップするタイミングにおいて、コールされることを期待していることは十分に理解しています。